

金蘭会高等学校中学校

いじめ防止基本方針(平成28年度版)

第1章 いじめ防止に関する本校の考え方

1. 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって心身を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす「犯罪行為」であり、人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって、速やかに対応することが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を育成することになる。

学校として教育活動の全てにおいて、生命や人権を大切にできる精神を貫くこと、教職員自身が、生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、生徒の人格のすこやかな発達を支援するという生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校教育の根幹は「至誠」の人を育てることにある。校訓「己を恥じ、人を愛し、神を敬う」を定めている。つまり「人の心を思いやり、仲間と心をつにし、誰かのために動き出せる女性」（金蘭レディ）の育成である。

いじめは、重大な人権侵害であり、いじめの防止と撲滅は、本校の教育目標において根幹の1つであるという認識のもとに、ここにいじめ防止基本方針を定める。

2. いじめの定義

「いじめ」とは、生徒等に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等当該生徒等と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことをしつこく繰り返し言われる
- 意図的に仲間はずれ・集団による無視をされる
- わざと、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話、スマートフォンで、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

3. いじめ防止のための組織

(1) 名称

「いじめ対策委員会」

(2) 構成員

校長、副校長、教頭、5部長、学年主任、人権教育担当、養護教諭
スクールカウンセラー

(3) 役割

- ア いじめ防止基本方針の策定
- イ いじめの未然防止
- ウ いじめの対応
- エ 教職員の資質向上のための校内研修
- オ 年間計画の企画と実施
- カ 年間計画進捗のチェック
- キ 各取組みの有効性のチェック
- ク いじめ防止基本方針の見直し

4. 年間計画

本基本方針に沿って、以下の通り実施する。

【中学・高校】平成28年度

	1年	2年	3年	学校全体
4月	「相談窓口」「ご意見箱」の周知 生徒面談による生徒情報の把握と集約	「相談窓口」「ご意見箱」の周知 生徒面談による生徒情報の把握と集約	「相談窓口」「ご意見箱」の周知 生徒面談による生徒情報の把握と集約	第1回いじめ対策委員会(年間計画の確認、生徒情報の共有) 「いじめ防止基本方針」のHPの更新
5月	校外教授 宿泊学習(中・高)	校外教授 宿泊学習(中)	校外教授 修学旅行(中)	携帯マナー教室
6月	校内競技大会 個別懇談 社会見学(中)	校内競技大会 個別懇談 社会見学(中)	校内競技大会 個別懇談 社会見学(中)	授業参観・講演会
7月	生徒面談 勉強合宿(高) 芸術鑑賞会	生徒面談 勉強合宿(高) 芸術鑑賞会	生徒面談 勉強合宿(高) 芸術鑑賞会	授業アンケート(授業点検) いじめアンケート実施 第2回いじめ対策委員会(アンケート分析と現状確認)
8月	クラブ合宿・遠征	クラブ合宿・遠征	クラブ合宿・遠征	
9月	蘭祭	蘭祭	蘭祭	
10月	体育祭 人権学習	体育祭 人権学習	体育祭 人権学習	授業参観・講演会
11月	個別懇談 校外教授(中高) 音楽鑑賞会	個別懇談 校外教授(中) 音楽鑑賞会	個別懇談 校外教授(中) 音楽鑑賞会	

1 2月	生徒面談	生徒面談 修学旅行(高)	生徒面談	いじめアンケート実施 第3回いじめ対策委員会(アンケート分析と現状確認)
1月				
2月	予餞会(高) 耐寒行事(中)	予餞会(高) 耐寒行事(中)	予餞会(高) 耐寒行事(中)	卒業式(高)
3月	ダンス7HJ発表会(中) 予餞会(中)	ダンス7HJ発表会(中) 予餞会(中)	ダンス7HJ発表会(中) 予餞会(中)	卒業式(中) 学校評価アンケート いじめアンケート実施 第4回いじめ対策委員会(アンケート分析と年間取組の総括と次年度計画の策定)

5. 取組み状況の把握と検証(PDCA)

いじめ対策委員会は、上記のように年4回の会議を開催し、取り組みが計画通りに進んでいるか、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた基本方針や計画の見直し等を行う。

第2章 いじめ防止

1. 基本的な考え方

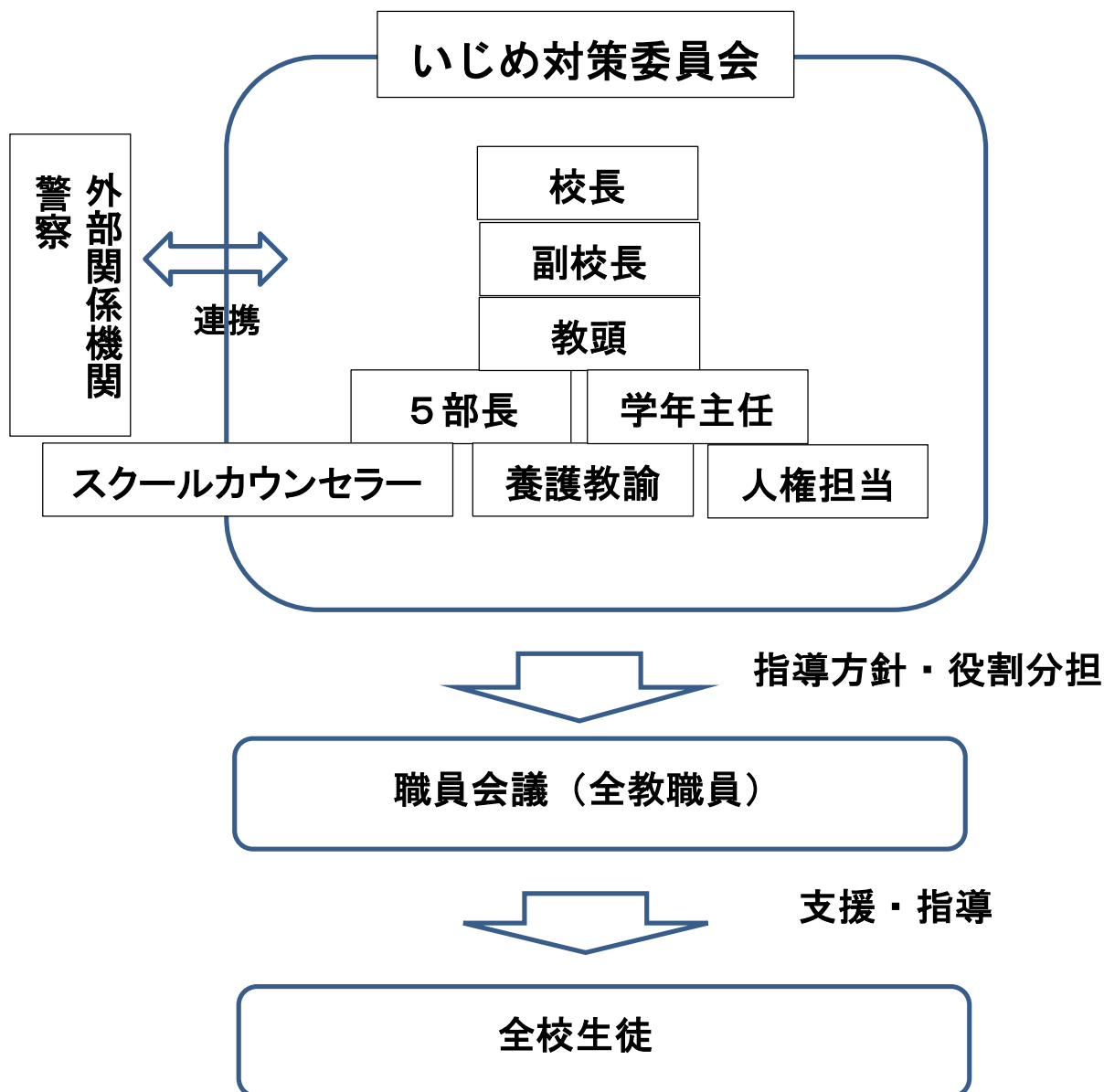
いじめの未然防止にあたっては、教育・学習の場である学校・学級自体が、人権尊重が徹底し、人権尊重の精神がみなぎっている環境であることが求められる。そのことを基盤として、人権に関する知的理解及び人権感覚・意志を育む学習活動を各教科、特別活動、総合的な学習の時間のそれぞれの特質に応じ、総合的に推進する必要がある。

特に、生徒が、他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを作成する必要がある。そして、その取組みの中で、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めていくことが必要である。

いじめは、絶対に許されない卑劣な行為であり、最も悪質な非行である。いじめはいじめる生徒側に問題があり、被害者がいじめと感じる行為はいじめである。また、いじめは、どの学級にも学校にも起こり得る。以上の基本認識を全ての教職員が共有し、日々の教育実践に取り組む必要がある。もちろん未然予防に取り組むことが最も重要である。

本校は、1クラス30人という少人数学級編成で生徒一人ひとりに教職員が丁寧にしかかわる教育を40年実践してきている。さらには、中学での道徳「7つの習慣J」、高校の「教養講座(茶道、華道、礼法)」、ボランティア活動をはじめとした全ての授業や行事・クラブ活動等を通して、集団の一員としての自覚や自信を育てていく。また、自尊感情を高め、互いに認め合える人間関係を築いていくことが大切である。また、そのような生徒集団、学校集団になれば、いじめの未然防止が達成できると認識して取り組む必要がある。

2. いじめ防止のための体制



3. いじめ防止のための措置

- (1) 平素からいじめについての共通理解を図るため、教職員及び生徒に対して、以下の①～⑧のようないじめ問題についての基本的な認識を持たせる。
- ① いじめはどの生徒にも、どの学校にも起こり得るものである。
 - ② いじめは人権侵害であり、人として決して許される行為ではない。
 - ③ いじめは大人には気づきにくいところで行われることが多く発見しにくい。
 - ④ いじめはいじめられる側にも問題があるという見方は間違っている。
 - ⑤ いじめはその行為の態様により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触する。
 - ⑥ いじめは教職員の生徒観や指導の在り方が問われる問題である。
 - ⑦ いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりを持っている。
 - ⑧ いじめは学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。

(2) いじめ行為に走らない態度・能力を育成するために、自他の存在を認め合い、尊重し合える態度を養うことや、生徒が円滑に他者とのコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。

そのために、教職員が生徒達に愛情を持ち、温かい学級経営や教育活動を展開していく。これにより、生徒達に自己存在感や充実感を与えることができる。その上で、授業をはじめ学校生活のあらゆる場面において、他者と関わる機会を工夫し、それぞれの違いを認め合う仲間づくりをしていく。

(3) いじめが生まれる背景を踏まえ、指導上の注意としては、教職員の何気ない言動が、子どもたちを傷つけ、結果としていじめを助長してしまう場合があることを理解しておく必要がある。また、教職員の温かい声かけが、「認められた」と自己肯定感につながり、生徒達を大きく変化させることも理解しておかなくてはならない。

分かりやすい授業づくりを進めるために、教職員間で互いの授業を見学し合い、意見交換をしていくことが大切である。それには、互いに尋ねたり、相談したり、気軽に話ができる職員室の雰囲気も大切である。また授業アンケートの結果も活用し、その上で、すべての生徒が参加・活躍できるように授業を工夫していく。

生徒一人ひとりが活躍できる集団づくりを進めるために、居場所づくりや絆づくりをキーワードとして、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるようにしていき、生徒に集団の一員としての自覚や自信を育てていく。

ストレスに適切に対処できる力を育むために、自尊感情を高め、互いを認め合える人間関係を築いていくことが大切である。

いじめを助長するような教職員の不適切な認識や言動等、指導の在り方に注意を払うため、生徒への声かけが自尊感情を傷つけていないか、集団の中で浮いた存在にしているか等を、教職員が互いに意見を言い合えることが大切である。

(4) 自己有用感や自己肯定感を育む取組みとして、授業や行事において、生徒を認める声かけを多くしていくことが大切である。そのためには、生徒一人ひとりの様子をしっかり観察し、声かけのタイミングを見逃さないようにすることである。

(5) 生徒が自らいじめについて学び、取り組む方法として、人権HRにおいて具体的な事例を紹介し、自分がその場においてどのような行動を取るべきか、また、いじめに発展しないためにはどうすべきか等を考えさせていく。

第3章 早期発見

1. 基本的な考え方

いじめの特性として、いじめにあっている生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考えたり、いじめの拡大を恐れるあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝えたり、訴えることが難しいなどの状況にある生徒が、いじめにあっている場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、深刻化することがある。

それゆえ、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性、隠れているいじめの構図に気づく深い洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められている。

常に生徒の様子に目を配り、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないために、休み時間や昼休み、放課後の雑談等の機会を活用するように努める。そのために、生徒と共に過ごす機会を積極的に設けることが大切である。また、保護者との連絡も密に取ることで生徒の状況を保護者と共有することを心掛ける。

担任や教科担当が得た情報は、些細なことでも必ず情報交換し、生徒への理解を共有するとともに、必要に応じて学年主任や管理職へ報告することも大切である。

2. いじめの早期発見のための措置

- (1) 実態把握の方法として、定期的なアンケートは、年3回実施する。定期的な生徒との教育相談の機会としては、4月、7月、12月の二者面談、6月、11月の三者面談が設定されているので、有効に活用したい。また、普段の授業や学級活動、行事など日常生活を通して、学級内にどのようなグループがあり、そのグループ内の人間関係がどうであるかという点に気をつけて観察していく。また、遊びやふざけのようにも見えるものの気になる行為があった等の情報を教職員間で共有していくことも大切である。
- (2) 保護者と連携して生徒を見守るために、日頃から生徒に関する情報を共有できる関係を構築することに努めておく。
- (3) 生徒、その保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制として、日頃からの声かけ等により、良好な人間関係を築いておくことが大切である。また、些細な情報であってもきちんと対応し、担任だけでなく、学年集団として共有することも大切である。
- (4) 全校集会、保護者会等で、「何かあれば担任に気軽に相談してください。」「担任に相談しづらい場合には、直接校長や学年主任に気軽に相談してください。」と校長や生徒指導部長、学年主任、担任が繰り返すことで、相談体制を広く周知する。また、「ご意見箱」の活用についても周知する。アンケート等により、相談体制が適切に機能しているかなど、定期的に点検する。
- (5) 教育相談等で得た生徒の個人情報については、その対外的な取扱いについて、個人情報保護法に沿って適切に管理する。

第4章 いじめに対する考え方

1. 基本的な考え方

いじめにあった生徒のケアが最も重要であるのは当然であるが、いじめ行為に及んだ生徒の原因・背景を把握し指導に当たることが再発防止に大切なことである。近年の事象を見ると、いじめた生徒自身が深刻な課題を有している場合が多く、相手の痛みを感じたり、行為の悪質さを自覚することが困難な状況にある場合がある。よって、いじめた当事者が自分の行為の重大さを認識し、心から悔い、相手に謝罪する気持ちに至るような継続的な指導が必要である。いじめを受けた当事者は、仲間からの励ましや教職員や保護者等の支援、そして何より相手の自己変革する姿に、人間的信頼回復のきっかけをつかむことができると考える。

そのような、事象に関係した生徒同士が、豊かな人間関係の再構築をする営みを通じて、事象の教訓化を行い教育課題へと高めることが大切である。

2. いじめの発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめの疑いのある行為には、早い段階から的確に関わる。遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めたり、生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保するよう配慮する。

- (2) いじめの発見や通報を教職員は一人で抱え込まず、速やかに学年主任や生徒指導部長に報告し、いじめの防止等の対策のための組織（いじめ対策委員会）と情報を共有する。その後は、当該組織が中心となって、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。
- (3) 事実確認の結果、いじめが認知された場合、校長が理事長に報告し、状況に応じて、私学・大学課等の関係機関と相談する。
- (4) 被害・加害の保護者への連絡については、家庭訪問等により直接会って、より丁寧に行う。
- (5) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談し、対応方針を検討する。なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

3. いじめられた生徒又はその保護者への支援

- (1) いじめた生徒を一定期間、別室指導や家庭謹慎とすることにより、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境を確保し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。その際、いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめ対策委員会が中心となって対応する。状況に応じて、スクールカウンセラーや外部の支援機関の協力を得て対応を行う。

4. いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

- (1) 速やかにいじめを止めさせた上で、いじめたとされる生徒からも事実確認の聴取を行う。いじめに関わったとされる生徒からの聴取にあたっては、個別に行うなどの配慮をする。
- (2) 事実関係を確認した後は、迅速にいじめた生徒の保護者に速やかに連絡し、協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。
- (3) いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることをいじめた生徒に理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。その指導にあたり、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じてスクールカウンセラーの協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

5. いじめが起きた集団への働きかけ

- (1) ただ傍観したり、同調していたりした生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。そのため、まず、いじめに関わった生徒に対しては、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の痛みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。また、同調していたりはやし立てたりしていた「観衆」、見て見ぬふりをしてきた「傍観者」として行動していた生徒に対しても、そうした行為がいじめを受けている生徒にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感、・孤立感を強める存在であることを理解させるようにする。「観衆」や「傍

観者」の生徒には、いつ自分が被害を受けるかもしれないという不安を持っていることが考えられることから、すべての教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめを見聞きしたら、必ず先生に知らせることがいじめをなくすことにつながる」ということを生徒に徹底して伝える。

- (2) 認知されたいじめを、被害・加害の生徒たちだけの問題とせず、学校の課題として解決を図る。全ての生徒が、互いを尊重し、認め合う集団づくりを進めるため、担任が中心となって生徒一人ひとりの大切さを自覚して学級経営するとともに、すべての教職員が支援し、生徒が他者と関わる中で、自らの良さを発揮しながら学校生活を安心して過ごせるよう努める。

そのため、認知されたいじめ事象について、地域や家庭の背景を理解し、学校における人権教育の課題へとつなげることにより教訓化するとともに、いじめに関わった生徒の指導を通して、その背景や課題を分析し、これまでの生徒への対応を見直す。その上で、人権尊重の観点に立ち、授業や学級活動を活用し、生徒のエンパワメントを図る。その際、スクールカウンセラーとも連携する。

6. ネット上のいじめへの対応

- (1) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、まず学校として、問題の箇所を確認し、その箇所を印刷・保存するとともに、いじめ対策委員会において対応を協議し、関係生徒からの聞き取り等の調査、生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。
- (2) 書き込みへの対応については、削除要請等、被害にあった生徒の意向を尊重するとともに、当該生徒・保護者の精神的ケアに努める。また、書き込みの削除や書き込んだ者への対応については、必要に応じて、大阪法務局人権擁護部や所轄警察署等、外部機関と連携して対応する。
- (3) また、情報モラル教育を進めるため、全校生徒への携帯安全教室、教科「情報」において、「情報の受け手」として必要な基本的技能の学習や「情報の発信者」として必要な知識・能力を学習する機会を設ける。

附則 この方針は平成26年4月1日から施行する。